

## ○特定医療法人の定款例（「特定医療法人制度の改正について」（平成15年医政発第1009008号）別添3）の一部改正

(下線の部分は改正部分)

改 正 後		改 正 前	
特定医療法人の定款例	備 考	特定医療法人の定款例	備 考
医療法人〇〇会定款		医療法人〇〇会定款	
第1章 名称及び事務所		第1章 名称及び事務所	
第1条 本社は、医療法人〇〇会と称する。		第1条 本社は、医療法人〇〇会と称する。	
第2条 本社は、事務所を〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村）〇〇番地に置く。		第2条 本社は、事務所を〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村）〇〇番地に置く。	
第2章 目的及び事業		第2章 目的及び事業	
第3条 本社は、病院及び診療所（並びに介護老人保健施設）を経営し、科学的でかつ適正な医療（及び <u>要介護者に対する看護、医学的管理下の介護及び必要な医療等</u> ）を普及することを目的とする。	・ 特定医療法人は、基金制度を採用することができないため、基金制度のある医療法人から特定医療法人になる場合は、拠出者に基金を返還し、定款から「基金」の章を削除することが必要であること。	第3条 本社は、病院及び診療所（並びに介護老人保健施設）を経営し、科学的でかつ適正な医療（及び <u>疾病・負傷等により寝たきりの状態等にある老人に対し、看護、医学的管理下の介護及び必要な医療等</u> ）を普及することを目的とする。	・ 特定医療法人は、基金制度を採用することができないため、基金制度のある医療法人から特定医療法人になる場合は、拠出者に基金を返還し、定款から「基金」の章を削除することが必要であること。
第4条 本社の開設する病院及び診療所（並びに介護老人保健施設）の名称及び開設場所は、次のとおりとする。 (1) 〇〇病院 〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村） (2) 〇〇診療所 〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村） (3) 〇〇園 〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村） 2 本会社が〇〇市（町、村）から指定管理者として指定を受けて管理する病院（診療所、介護老人保健施設）の名称及び開設場所は、次のとおりとする。 (1) 〇〇病院 〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村） (2) 〇〇診療所 〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村） (3) 〇〇園 〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村）	・ 病院または診療所のいずれか一方を経営するときは、経営する方を掲げる。（以下、第4条、第5条及び第30条において同じ。）	第4条 本社の開設する病院及び診療所（並びに介護老人保健施設）の名称及び開設場所は、次のとおりとする。 (1) 〇〇病院 〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村） (2) 〇〇診療所 〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村） (3) 〇〇園 〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村） 2 本会社が〇〇市（町、村）から指定管理者として指定を受けて管理する病院（診療所、介護老人保健施設）の名称及び開設場所は、次のとおりとする。 (1) 〇〇病院 〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村） (2) 〇〇診療所 〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村） (3) 〇〇園 〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村）	・ 病院または診療所のいずれか一方を経営するときは、経営する方を掲げる。（以下、第4条、第5条及び第12条において同じ。）
第5条 本社は、前条に掲げる病院及び診療所（並びに介護老人保健施設）を経営するほか、次の業務	・ 本条には、医療法第42条の規定に基づいて行う業務を掲げる。行	第5条 本社は、前条に掲げる病院及び診療所（並びに介護老人保健施設）を経営するほか、次の業務	・ 本条には、医療法第42条の規定に基づいて行う業務を掲げる。行

<p>を行う。 〇〇看護師養成所の経営</p> <p><u>第3章 資産及び会計</u></p> <p><u>第6条 本社の資産は次のとおりとする。</u></p> <p><u>(1) 本社の設立当時の財産(別紙財産目録に掲げるもの)</u></p> <p><u>(2) 本会社に寄附された財産</u></p> <p><u>(3) 本社の事業に伴う収入</u></p> <p><u>(4) その他の収入</u></p> <p><u>第7条 本社の資産のうち、次に掲げる財産を基本財産とする。</u></p> <p><u>(1) ……</u></p> <p><u>(2) ……</u></p> <p><u>2 基本財産は処分し、又は担保に供してはならない。ただし、特別の理由のある場合には、理事会及び社員総会並びに評議員会の議決を経た上、〇〇県知事の承認を受けて処分し、又は担保に供することができる。</u></p> <p><u>第8条 本社の資産のうち、基本財産を除く資産を通常財産とし、これで本社の経費を支弁する。</u></p> <p><u>第9条 本社の資産は、理事会又は社員総会で定めた方法によって、理事長が管理する。</u></p> <p><u>第10条 資産のうち現金は、医業経営のため確実な銀行又は信託会社に預け入れ若しくは信託し、又は国公債若しくは確実な有価証券に換え保管するものとする。</u></p> <p><u>第11条 本社の事業計画及び収支予算は、毎会計年度開始前に理事会及び社員総会並びに評議員会の議決を経て定める。</u></p>	<p>わない場合には、掲げる必要はない。</p> <p>・なお、本条を置かない場合には、以下の各条文が繰り上がることになる。</p> <p>・不動産、運営基金等重要な資産は、なるべく基本財産とすること。</p>	<p>を行う。 〇〇看護師養成所の経営</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p>	<p>わない場合には、掲げる必要はない。</p> <p>・なお、本条を置かない場合には、以下の各条文が繰り上がることになる。</p> <p><u>(新設)</u></p>
--	---	--	---

<p><u>第 12 条</u> 本社の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 3 1 日に終る。</p> <p><u>第 13 条</u> 本社の決算については、事業報告書、財産目録、貸借対照表及び損益計算書（以下「事業報告書等」という。）を作成し、監事の監査、理事会の承認及び社員総会の承認を受けなければならない。</p> <p><u>2</u> 本社は、事業報告書等、監事の監査報告書及び本社の定款を事務所に備えて置き、社員又は債権者から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。</p> <p><u>3</u> 本社は、毎会計年度終了後 3 月以内に、事業報告書等及び監事の監査報告書を〇〇県知事に届け出なければならない。</p> <p><u>第 14 条</u> 決算の結果、剰余金を生じたときは、理事会及び社員総会並びに評議員会の議決を経て、その全部又は一部を基本財産に繰り入れ、又は積立金として積み立てるものとし、配当してはならない。</p> <p><u>第 4 章</u> 社員</p> <p><u>第 15 条</u> 本社の社員中、親族等の数は、社員総数の 3 分の 1 以下としなければならない。</p> <p><u>第 16 条</u> 本社の社員になろうとする者は、社員総会の承認を得なければならない。</p> <p><u>第 17 条</u> 社員は、次に掲げる理由によりその資格を失う。</p> <p>(1) 除名</p> <p>(2) 死亡</p> <p>(3) 退社</p> <p><u>2</u> 社員であって、社員たる義務を履行せず本社の定款に違反し又は品位を傷つける行為のあった者は、社員総会の議決を経て除名することができる。</p>		<p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>第 3 章</u> 社員</p> <p><u>第 6 条</u> 本社の社員中、親族等の数は、社員総数の 3 分の 1 以下としなければならない。</p> <p><u>第 7 条</u> 本社の社員になろうとする者は、社員総会の承認を得なければならない。</p> <p><u>第 8 条</u> 社員は、次に掲げる理由によりその資格を失う。</p> <p>(1) 除名</p> <p>(2) 死亡</p> <p>(3) 退社</p> <p><u>2</u> 社員であって、社員たる義務を履行せず本社の定款に違反し又は品位を傷つける行為のあった者は、社員総会の議決を経て除名することができる。</p>	
--	--	--	--

<p><u>第 18 条</u> やむを得ない理由のあるときは、社員はその旨を理事長に届け出て、退社することができる。</p> <p><u>第 19 条</u> 社員は、本社の資産の分与を請求することができない。</p> <p>2 前項の規定は、社員がその資格を失った後も同様とする。</p> <p><u>第 5 章 社員総会</u></p> <p><u>第 20 条</u> 理事長は、定時社員総会を、毎年 2 回 3 月及び 5 月に開催する。</p> <p>2 理事長は、必要があると認めるときは、いつでも臨時社員総会を招集することができる。</p> <p>3 理事長は、総社員の 5 分の 1 以上の社員から社員総会に付すべき事項を示して臨時社員総会の招集を請求された場合には、その請求があった日から 20 日以内に、これを招集しなければならない。</p> <p>4 社員総会の招集は、期日の少なくとも 5 日前までに、その社員総会の目的である事項、日時及び場所を記載し、理事長がこれに記名した書面で社員に通知しなければならない。</p> <p><u>第 21 条</u> 社員総会の議長は、社員の中から社員総会において選任する。</p> <p><u>第 22 条</u> 次の表の左欄に掲げる事項は、それぞれ右欄に掲げる時期に開催する社員総会の承認を得なければならない。</p> <table><tr><td>1 翌年度の事業計画及び収支予算の決定</td><td>毎年 3 月</td></tr><tr><td>2 翌年度中の借入金額の最高限度額の決定</td><td>毎年 5 月</td></tr><tr><td>3 前年度決算の決定</td><td>毎年 5 月</td></tr></table>	1 翌年度の事業計画及び収支予算の決定	毎年 3 月	2 翌年度中の借入金額の最高限度額の決定	毎年 5 月	3 前年度決算の決定	毎年 5 月	<p>・ 5 分の 1 を下回る割合を定めることもできる。</p> <p>・ 招集の通知は、定款で定めた方法により行う。書面のほか電子的方法によることも可。</p>
1 翌年度の事業計画及び収支予算の決定	毎年 3 月						
2 翌年度中の借入金額の最高限度額の決定	毎年 5 月						
3 前年度決算の決定	毎年 5 月						
<p><u>第 9 条</u> やむを得ない理由のあるときは、社員はその旨を理事長に届け出て、<u>その同意を得て</u>退社することができる。</p> <p><u>第 10 条</u> 社員は、本社の資産の分与を請求することができない。</p> <p>2 前項の規定は、社員がその資格を失った後も同様とする。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p>	<p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p>						

<p>4 定款の変更</p> <p>5 基本財産の設定及び処分（担保提供を含む。）</p> <p>6 事業計画及び収支予算の重大な変更</p> <p>7 社員の入社及び除名</p> <p>8 理事、監事の選任、辞任の承認</p> <p>9 本社の解散</p> <p>10 定款第5条に関する事項</p> <p>11 他の医療法人との合併</p> <p>12 重要な契約の締結等理事長が必要と認めて付議する事項</p>	<p>随時</p>	<p>・ 第5条の業務がなければ掲げる必要はない。</p>	<p>(新設)</p>
<p>第23条 社員総会は、総社員の過半数の出席がなければ、その議事を開き、決議することができない。</p> <p>2 社員総会の議事は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、出席した社員の議決権の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。</p> <p>3 前項の場合において、議長は、社員として議決に加わることができない。</p>			<p>(新設)</p>
<p>第24条 社員は、社員総会において各1個の議決権及び選挙権を有する。</p>			<p>(新設)</p>
<p>第25条 社員総会においては、あらかじめ通知のあった事項のほかは議決することができない。ただし、急を要する場合はこの限りではない。</p> <p>2 社員総会に出席することのできない社員は、あらかじめ通知のあった事項についてのみ書面をもって議決権及び選挙権を行使することができる。</p>			<p>(新設)</p>
<p>第26条 社員総会の議決事項につき特別の利害関係を有する社員は、当該事項につきその議決権を行使できない。</p>			<p>(新設)</p>
<p>第27条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。</p>			<p>(新設)</p>

<p><u>第 28 条 社員総会の議事についての細則は、社員総会で定める。</u></p> <p><u>第 6 章 役員</u></p> <p><u>第 29 条</u> 本団に、次の役員を置く。</p> <p>(1) 理事 6 名以上〇名以内 うち理事長 1 名 常務理事 〇名</p> <p>(2) 監事 2 名</p> <p>2 理事及び監事は、<u>社員総会の決議によって本団の社員の中から選任する。ただし、必要があるときは、社員以外の者から選任することを妨げない。</u></p> <p><u>第 30 条</u> 理事長及び常務理事は、<u>理事会において理事の中から選出する。</u></p> <p>2 本団の開設（指定管理者として管理する場合を含む。）する病院及び診療所（並びに介護老人保健施設）の管理者は、必ず理事に加えなければならない。ただし、〇〇県知事の認可を受けた場合はこの限りでない。</p> <p>3 前項の理事は、管理者の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。ただし、再選を妨げるものではない。</p> <p>4 本団の役員を選任するにあたっては、理事は 6 名を、監事は 2 名をそれぞれ下ることがなく、かつ、親族等の数が、理事及び監事の数のそれぞれ 3 分の 1 以下としなければならない。</p> <p><u>第 31 条</u> 理事長は本団を代表し、本団の業務に関する一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限</p>	<p>・病院、診療所又は介護老人保健施設を 2 以上開設する場合において、都道府県知事（2 以上の都道府県の区域において病院、診療所又は介護老人保健施設を開設する医療法人については主たる事務所の所在地の都道府県知事）の認可を受けた場合は、管理者（指定管理者として管理する病院等の管理者を除く。）の一部を理事に加えなければならないことができる。（法第 46 条の 5 第 6 項参照）</p>	<p><u>(新設)</u></p> <p><u>第 4 章 役員</u></p> <p><u>第 11 条</u> 本団に、次の役員を置く。</p> <p>(1) 理事 6 名以上〇名以内 うち理事長 1 名 常務理事 〇名</p> <p>(2) 監事 2 名</p> <p>2 理事及び監事は、<u>社員総会において本団の社員の中から選任する。ただし、必要があるときは、社員以外の者から選任することを妨げない。</u></p> <p><u>第 12 条</u> 理事長及び常務理事は、<u>理事の互選によって定める。</u></p> <p>2 本団の開設（指定管理者として管理する場合を含む。）する病院及び診療所（並びに介護老人保健施設）の管理者は、必ず理事に加えなければならない。ただし、〇〇県知事の認可を受けた場合はこの限りでない。</p> <p>3 前項の理事は、管理者の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。ただし、再選を妨げるものではない。</p> <p>4 本団の役員を選任するにあたっては、理事は 6 名を、監事は 2 名をそれぞれ下ることがなく、かつ、親族等の数が、理事及び監事の数のそれぞれ 3 分の 1 以下としなければならない。</p> <p><u>第 13 条</u> <u>理事長のみが本団を代表する。</u></p>	<p><u>(新設)</u></p>
---	---	---	--------------------

<p>を有する。</p> <p>2 理事長は本社団の業務を執行し、  <u>(例1) 3箇月に1回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。</u>  <u>(例2) 毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の状況を理事会に報告しなければならない。</u></p> <p>3 常務理事は、理事長を補佐して常務を処理し、理事長に事故があるときは、その職務を行う。</p> <p>4 監事は、次の職務を行う。</p> <p>(1) 本社団の業務を監査すること。</p> <p>(2) 本社団の財産の状況を監査すること。</p> <p>(3) 本社団の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後3月以内に社員総会及び理事会に提出すること。</p> <p>(4) 第1号又は第2号による監査の結果、本社団の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくはこの定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを<u>〇〇県知事、社員総会又は理事会に報告すること。</u></p> <p>(5) 第4号の報告をするために必要があるときは、社員総会を招集すること。</p> <p>(6) <u>理事が社員総会に提出しようとする議案、書類、その他の資料を調査し、法令若しくはこの定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を社員総会に報告すること。</u></p> <p>5 監事は、<u>本社団の理事又は職員</u>（本社団の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者その他の職員を含む。）を兼任することができない。</p> <p>第32条 役員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。</p> <p>2 補欠により就任した役員の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>3 役員は、<u>第29条に定める員数が欠けた場合には、</u></p>	<p>・ <u>この報告は、現実開催された理事会において行わなければならない。報告を省略することはできない。</u></p>	<p>2 理事長は本社団の業務を総理する。</p> <p>3 常務理事は、理事長を補佐して常務を処理し、理事長に事故があるときは、その職務を行う。</p> <p>4 <u>理事は、本社団の常務を処理する。</u></p> <p>5 監事は、次の職務を行う。</p> <p>(1) 本社団の業務を監査すること。</p> <p>(2) 本社団の財産の状況を監査すること。</p> <p>(3) 本社団の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後3月以内に社員総会又は理事に提出すること。</p> <p>(4) 第1号又は第2号による監査の結果、本社団の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくはこの定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを<u>〇〇県知事又は社員総会に報告すること。</u></p> <p>(5) 第4号の報告をするために必要があるときは、社員総会を招集すること。</p> <p>(6) <u>本社団の業務又は財産の状況について、理事に対して意見を述べること。</u></p> <p>6 監事は、<u>この法人の理事又は職員</u>（本社団の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者その他の職員を含む。）を兼任することができない。</p> <p>第14条 役員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。</p> <p>2 補欠により就任した役員の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>3 役員は、<u>任期満了後といえども、後任者の就任す</u></p>	<p><u>(新設)</u></p>
--	--	--	--------------------

<p><u>任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお役員としての権利義務を有する。</u></p>		<p><u>るまでは、その職務を行うものとする。</u></p>	
<p><u>第 33 条 役員は、社員総会の決議によって解任することができる。ただし、監事の解任の決議は、出席した社員の議決権の 3 分の 2 以上の賛成がなければ、決議することができない。</u></p>		<p><u>(新設)</u></p>	
<p><u>第 34 条 役員の報酬等は、</u>  <u>(例 1) 社員総会の決議によって別に定めるところにより支給する。</u>  <u>(例 2) 理事及び監事について、それぞれの総額が、〇〇円以下及び〇〇円以下で支給する。</u>  <u>(例 3) 理事長〇円、理事〇円、監事〇円とする。</u></p>	<p><u>・役員の報酬は、3,600 万円以下であること。</u>  <u>・役員の報酬等について、定款にその額を定めていないときは、社員総会の決議によって定める必要がある。</u>  <u>・定款又は社員総会の決議において理事の報酬等の「総額」を定める場合、各理事の報酬等の額はその額の範囲内で理事会の決議によって定めることも差し支えない。ただし、監事が 2 人以上あるときに監事の報酬等の「総額」を定める場合は、各監事の報酬等は、その額の範囲内で監事の協議によって定める。また、「総額」を上回らなければ、再度、社員総会で決議することは必ずしも必要ではない。</u></p>	<p><u>(新設)</u></p>	<p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p>
<p><u>第 35 条 理事は、次に掲げる取引をしようとする場合には、理事会において、その取引について重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。</u>  <u>(1) 自己又は第三者のためにする本社の事業の部に属する取引</u>  <u>(2) 自己又は第三者のためにする本団体との取引</u>  <u>(3) 本団体がその理事の債務を保証することその他その理事以外の者との間における本団体とその理事との利益が相反する取引</u>  <u>2 前項の取引をした理事は、その取引後、遅滞なく、その取引についての重要な事実を理事会に報告し</u></p>		<p><u>(新設)</u></p>	





<p>及び各監事に対して理事会を招集する旨の通知を 発しなければならない。</p> <p>5 前項にかかわらず、理事会は、理事及び監事の全 員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく 開催できる。</p> <p>第 40 条 理事会の議長は、理事長とする。</p> <p>第 41 条 理事会の決議は、法令又はこの定款に別段 の定めがある場合を除き、議決事項について特別の 利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席 し、その過半数をもって行う。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、第 50 条の表の左欄に 掲げる事項は、理事会において理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得なければならない。</p> <p>3 第 1 項の規定にかかわらず、理事が理事会の決議 の目的である事項について提案した場合において、 その提案について特別の利害関係を有する理事を 除く理事全員が書面又は電磁的記録により同意の 意思表示をしたときは、理事会の決議があったもの とみなす。ただし、監事がその提案について異議を 述べたときはこの限りでない。</p> <p>第 42 条 理事会の議事については、法令で定めると ころにより、議事録を作成する。</p> <p>2 理事会に出席した理事及び監事は、前項の議事録 に署名し、又は記名押印する。</p> <p>第 43 条 理事会の議事についての細則は、理事会で 定める。</p> <p>第 8 章 評議員</p> <p>第 44 条 本団に評議員 12 名以上〇〇名以内を置 く。</p>	<p>もできる。</p> <p>・過半数を上回る割合を定めること もできる。</p> <p>・理事については、議決権を他の者 に委任して行使させる事実がある ときは、その運営組織が適正であ ると認められないことになってい るので、留意すること。</p> <p>・本項を規定するか否かは任意。</p> <p>・署名し、又は記名押印する者を、 理事会に出席した理事長及び監事 とすることも可。</p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>第 5 章 評議員</p> <p>第 15 条 本団に評議員 12 名以上〇〇名以内を置 く。</p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>
--	--	--	---

<p><u>第 45 条</u> 評議員は、次に掲げる者から理事会において推薦した者につき、理事長が委嘱する。</p> <p>(1) 医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の医療従事者</p> <p>(2) 病院、診療所又は介護老人保健施設の経営に関して識見を有する者</p> <p>(3) 医療を受ける者</p> <p>(4) 本団の評議員として特に必要と認められる者</p> <p>2 評議員を選任するにあたっては、評議員の数が理事の数の、2 倍の数を下ることがなく、かつ、親族等の数が、評議員の総数の 3 分の 1 以下としなければならない。</p> <p>3 評議員は、<u>役員又は職員</u>を兼ねることはできない。</p> <p><u>第 46 条</u> 評議員の任期は 2 年とし、新任または補欠により就任した評議員の任期は、すでに就任している他の評議員の任期と同時に満了するものとする。</p> <p><u>第 47 条</u> 評議員は、評議員会を組織して、この定款に定める事項を議決するほか、理事長の諮問に応じて意見を述べるものとする。</p> <p><u>第 9 章 評議員会</u></p> <p><u>第 48 条</u> 理事長は、定時評議員会を、毎年 2 回 3 月及び 5 月に開催する。</p> <p>2 <u>理事長は、必要があると認めるときは、いつでも臨時評議員会を招集することができる。</u></p> <p>3 <u>理事長は、総評議員の 5 分の 1 以上の評議員から評議員会の目的である事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求があった日から 20 日以内に、これを招集しなければならない。</u></p> <p>4 <u>評議員会の招集は、期日の少なくとも 5 日前までに、その評議員会の目的である事項、日時及び場所を記載し、理事長がこれに記名した書面で評議員に通知しなければならない。</u></p>		<p><u>第 16 条</u> 評議員は、<u>理事会が選任し、理事長が委嘱する。</u></p> <p>2 評議員を選任するにあたっては、評議員の数が理事の数の、2 倍の数を下ることがなく、かつ、親族等の数が、評議員の総数の 3 分の 1 以下としなければならない。</p> <p>3 評議員は、<u>理事又は監事</u>を兼ねることはできない。</p> <p><u>第 17 条</u> 評議員の任期は 2 年とし、新任または補欠により就任した評議員の任期は、すでに就任している他の評議員の任期と同時に満了するものとする。</p> <p><u>第 18 条</u> 評議員は、評議員会を組織して、この定款に定める事項を議決するほか、理事長の諮問に応じて意見を述べるものとする。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p>	
---	--	---	--

<p>第 49 条 <u>評議員会の議長は、評議員の互選によって定める。</u></p>		<p><u>(新設)</u></p>									
<p>第 50 条 <u>次の表の左欄に掲げる事項は、それぞれ右欄に掲げる時期に開催する評議員会の同意を得なければならない。</u></p> <table><tr><td><u>1 翌年度の事業計画及び収支予算の決定</u></td><td><u>毎年</u></td></tr><tr><td><u>2 翌年度中の借入金額の最高限度額の決定</u></td><td><u>3 月</u></td></tr><tr><td><u>3 前年度決算の決定</u></td><td><u>毎年</u> <u>5 月</u></td></tr><tr><td><u>4 定款の変更</u> <u>5 基本財産の設定及び処分（担保提供を含む。）</u> <u>6 事業計画及び収支予算の重大な変更</u> <u>7 本社の解散</u> <u>8 定款第 5 条に関する事項</u> <u>9 他の医療法人との合併</u> <u>10 重要な契約の締結等理事長が必要と認めて付議する事項</u></td><td><u>随時</u></td></tr></table>	<u>1 翌年度の事業計画及び収支予算の決定</u>	<u>毎年</u>	<u>2 翌年度中の借入金額の最高限度額の決定</u>	<u>3 月</u>	<u>3 前年度決算の決定</u>	<u>毎年</u> <u>5 月</u>	<u>4 定款の変更</u> <u>5 基本財産の設定及び処分（担保提供を含む。）</u> <u>6 事業計画及び収支予算の重大な変更</u> <u>7 本社の解散</u> <u>8 定款第 5 条に関する事項</u> <u>9 他の医療法人との合併</u> <u>10 重要な契約の締結等理事長が必要と認めて付議する事項</u>	<u>随時</u>		<p><u>(新設)</u></p>	
<u>1 翌年度の事業計画及び収支予算の決定</u>	<u>毎年</u>										
<u>2 翌年度中の借入金額の最高限度額の決定</u>	<u>3 月</u>										
<u>3 前年度決算の決定</u>	<u>毎年</u> <u>5 月</u>										
<u>4 定款の変更</u> <u>5 基本財産の設定及び処分（担保提供を含む。）</u> <u>6 事業計画及び収支予算の重大な変更</u> <u>7 本社の解散</u> <u>8 定款第 5 条に関する事項</u> <u>9 他の医療法人との合併</u> <u>10 重要な契約の締結等理事長が必要と認めて付議する事項</u>	<u>随時</u>										
<p>第 51 条 <u>評議員会は、総評議員の過半数の出席がなければ、その議事を開き、決議することができない。</u></p> <p><u>2 評議員会の議事は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、出席した評議員の議決権の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。</u></p> <p><u>3 前項の場合において、議長は、評議員として議決に加わることができない。</u></p>		<p><u>(新設)</u></p>									
<p>第 52 条 <u>評議員は、評議員会において各 1 個の議決権及び選挙権を有する。</u></p>		<p><u>(新設)</u></p>									
<p>第 53 条 <u>評議員会においては、あらかじめ通知のあった事項のほかは議決することができない。ただ</u></p>		<p><u>(新設)</u></p>									

<p><u>し、急を要する場合はこの限りではない。</u></p> <p><u>第 54 条 評議員会の議決事項につき特別の利害関係を有する評議員は、当該事項につきその議決権を行使できない。</u></p> <p><u>第 55 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。</u></p> <p><u>第 56 条 評議員会の議事についての細則は、評議員会で定める。</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p>	<p><u>(削除)</u></p>	<p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>第 6 章 会議</u></p> <p><u>第 19 条 本社の会議は、社員総会及び理事会並びに評議員会とし、社員総会及び評議員会は、それぞれ定時会議と臨時会議に分ける。</u></p> <p><u>第 20 条 定時会議は、毎年 2 回 3 月及び 5 月に開催し、臨時会議及び理事会は随時必要なときに開催する。</u></p> <p><u>第 21 条 会議は、理事長がこれを招集する。</u></p> <p><u>2 理事長は、総社員の 5 分の 1 以上の社員から会議に付議すべき事項を示して臨時総会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から 20 日以内に、これを招集しなければならない。</u></p> <p><u>3 理事会及び評議員会を構成する理事又は評議員の 3 分の 1 以上から連名をもって会議の目的たる事項を示して請求があったときは、理事長はその会議を招集しなければならない。</u></p> <p><u>4 社員総会の議長は、社員総会において選任し、理事会の議長は、理事長をもってあて、評議員会の議長は、評議員の互選によって定める。</u></p> <p><u>第 22 条 次の表の左欄に掲げる事項は、それぞれ右欄に掲げる時期に開催する社員総会の承認を得なければならない。</u></p>	<p><u>本条に、各会議の定足数を定めてもよい。</u></p>
--	--------------------	--	-----------------------------------

<div>(削除)</div>	<div>(削除)</div>	<table><tr><td>1 翌年度の事業計画及び収支予算の決定</td><td>毎年 3月</td></tr><tr><td>2 翌年度中の借入金額の最高限度額の決定</td><td></td></tr><tr><td>3 前年度決算の決定</td><td>毎年 5月</td></tr><tr><td>4 前年度剰余金又は損失金の処理</td><td></td></tr><tr><td>5 定款の変更</td><td rowspan="8">随時</td></tr><tr><td>6 基本財産の設定及び処分（担保提供を含む。）</td></tr><tr><td>7 事業計画及び収支予算の重大な変更</td></tr><tr><td>8 社員の入社及び除名</td></tr><tr><td>9 理事、監事の選任、辞任の承認</td></tr><tr><td>10 本社の解散</td></tr><tr><td>11 定款第5条に関する事項</td></tr><tr><td>12 重要な契約の締結等理事長が必要と認めて付議する事項</td></tr></table> <div>2 前項の会議の議事は、別段の定めがあるもののほかは、総社員の過半数が出席し、その出席者の過半数の賛成による承認を受けねばならない。</div> <div>第 23 条 次の表の左欄に掲げる事項は、それぞれ右欄に掲げる時期に開催する評議員会の同意を得なければならない。</div> <table><tr><td>1 翌年度の事業計画及び収支予算の決定</td><td>毎年 3月</td></tr><tr><td>2 翌年度中の借入金額の最高限度額の決定</td><td></td></tr><tr><td>3 前年度決算の決定</td><td>毎年 5月</td></tr><tr><td>4 前年度剰余金又は損失金の処理</td><td></td></tr><tr><td>5 定款の変更</td><td rowspan="6">随時</td></tr><tr><td>6 基本財産の設定及び処分（担保提供を含む。）</td></tr><tr><td>7 事業計画及び収支予算の重大な変更</td></tr><tr><td>8 本社の解散</td></tr><tr><td>9 定款第5条に関する事項</td></tr><tr><td>10 重要な契約の締結等理事長が必要と認めて付議する事項</td></tr></table>	1 翌年度の事業計画及び収支予算の決定	毎年 3月	2 翌年度中の借入金額の最高限度額の決定		3 前年度決算の決定	毎年 5月	4 前年度剰余金又は損失金の処理		5 定款の変更	随時	6 基本財産の設定及び処分（担保提供を含む。）	7 事業計画及び収支予算の重大な変更	8 社員の入社及び除名	9 理事、監事の選任、辞任の承認	10 本社の解散	11 定款第5条に関する事項	12 重要な契約の締結等理事長が必要と認めて付議する事項	1 翌年度の事業計画及び収支予算の決定	毎年 3月	2 翌年度中の借入金額の最高限度額の決定		3 前年度決算の決定	毎年 5月	4 前年度剰余金又は損失金の処理		5 定款の変更	随時	6 基本財産の設定及び処分（担保提供を含む。）	7 事業計画及び収支予算の重大な変更	8 本社の解散	9 定款第5条に関する事項	10 重要な契約の締結等理事長が必要と認めて付議する事項	<div>第5条の業務がなければ掲げる必要はない。</div>
1 翌年度の事業計画及び収支予算の決定	毎年 3月																																		
2 翌年度中の借入金額の最高限度額の決定																																			
3 前年度決算の決定	毎年 5月																																		
4 前年度剰余金又は損失金の処理																																			
5 定款の変更	随時																																		
6 基本財産の設定及び処分（担保提供を含む。）																																			
7 事業計画及び収支予算の重大な変更																																			
8 社員の入社及び除名																																			
9 理事、監事の選任、辞任の承認																																			
10 本社の解散																																			
11 定款第5条に関する事項																																			
12 重要な契約の締結等理事長が必要と認めて付議する事項																																			
1 翌年度の事業計画及び収支予算の決定	毎年 3月																																		
2 翌年度中の借入金額の最高限度額の決定																																			
3 前年度決算の決定	毎年 5月																																		
4 前年度剰余金又は損失金の処理																																			
5 定款の変更	随時																																		
6 基本財産の設定及び処分（担保提供を含む。）																																			
7 事業計画及び収支予算の重大な変更																																			
8 本社の解散																																			
9 定款第5条に関する事項																																			
10 重要な契約の締結等理事長が必要と認めて付議する事項																																			

<p><u>(削除)</u></p>		<p><u>2 前項の会議の議事は、総評議員の過半数が出席し、その出席者の過半数の同意を得なければならない。</u></p>	
		<p><u>第 24 条 社員総会及び評議員会の招集は、期日の少なくとも 5 日前までに会議の目的である事項、日時及び場所を記載し、理事長がこれに記名した書面で社員及び評議員に通知しなければならない。</u></p> <p><u>2 社員総会及び評議員会においては、前項の規定によってあらかじめ通知した事項のほか議決することができない。ただし、急を要する場合はこの限りではない。</u></p>	
<p><u>(削除)</u></p>		<p><u>第 25 条 社員及び評議員は、あらかじめ通知のあった事項についてのみ書面又は代理人をもって議決権及び選挙権を行使することができる。ただし、代理人はそれぞれ社員又は評議員でなければならない。</u></p> <p><u>2 代理人は、代理権を証する書面を議長に提出しなければならない。</u></p>	
<p><u>(削除)</u></p>		<p><u>第 26 条 社員は、社員総会において、評議員は評議員会において、1 個の議決権及び選挙権を有する。ただし、会議の議決事項につき特別の利害関係を有する者は、当該事項につきその議決権を行使できない。</u></p>	
<p><u>(削除)</u></p>	<p><u>(削除)</u></p>	<p><u>第 27 条 第 23 条第 1 項の表の左欄に掲げる事項は、理事会において理事総数の 3 分の 2 以上が出席し、その 3 分の 2 以上の同意を得なければならない。</u></p> <p><u>2 その他の事項は、理事の総数の 2 分の 1 以上が出席し、その過半数で決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。</u></p>	<p><u>理事については、議決権を他の者に委任して行使させる事実があるときは、その運営組織が適正であると認められないことになっているので、留意すること。</u></p>
<p><u>(削除)</u></p>		<p><u>第 28 条 社員総会及び理事会並びに評議員会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成し、理事長はこれを確実に保存しなければならない。</u></p> <p><u>(1) 会議の日時、場所</u></p>	

		<p>(2) 社員又は理事若しくは評議員の現員数</p> <p>(3) 出席した社員又は理事若しくは評議員の氏名 (書面表決者及び表決委任者を含む。)</p> <p>(4) 議案の件名</p> <p>(5) 議事の経過要領及び発言者の発言要旨</p> <p>(6) 議事録署名人の選任に関する事項</p> <p>2 前項の議事録には議長及び出席社員又は出席理事若しくは出席評議員のうちから、その会議において選出された議事録署名人2名以上が署名又は記名捺印しなければならない。</p>	
<u>(削除)</u>		<p>第 29 条 この定款に定めるもののほか、会議の議事の細則については、それぞれの会議において定めることができる。</p>	
<u>(削除)</u>		<p>第 7 章 資産及び会計</p>	
<u>(削除)</u>		<p>第 30 条 本社の資産は次のとおりとする。</p> <p>(1) 本社の設立当時の財産（別紙財産目録に掲げるもの）</p> <p>(2) 本社に寄附された財産</p> <p>(3) 本社の資産から生ずる果実</p> <p>(4) 本社の事業に伴う収入</p> <p>(5) その他の収入</p>	
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<p>第 31 条 本社の資産のうち、次に掲げる財産を基本財産とする。</p> <p>(1) ……</p> <p>(2) ……</p> <p>2 基本財産は処分し、又は担保に供してはならない。ただし、特別の理由のある場合には、理事会及び社員総会並びに評議員会の議決を経た上、〇〇県知事の承認を受けて処分し、又は担保に供することができる。</p>	<p>不動産、運営基金等重要な資産は、なるべく基本財産とすること。</p>
<u>(削除)</u>		<p>第 32 条 本社の資産のうち、基本財産を除く資産を通常財産とし、これで本社の経費を支弁する。</p>	



(削除)		第 33 条 本社の資産は、理事会及び社員総会の議決を経て定めた方法によって、理事長が管理する。	
(削除)		第 34 条 資産のうち現金は、确实な銀行又は信託会社に預け入れ若しくは信託し、又は国公債若しくは确实な有価証券に換え保管するものとする。	
(削除)		第 35 条 本社の事業計画及び収支予算は、毎会計年度開始前に理事会及び社員総会並びに評議員会の議決を経て定める。	
(削除)		第 36 条 本社の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終る。	
(削除)		第 37 条 本社の決算については、毎会計年度終了後 2 月以内に、事業報告書、財産目録、貸借対照表及び損益計算書（以下「事業報告書等」という。）を作成しなければならない。 2 本社は、事業報告書等、監事の監査報告書及び本社の定款を事務所に備えて置き、社員又は債権者から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。 3 本社は、毎会計年度終了後 3 月以内に、事業報告書等及び監事の監査報告書を〇〇県知事に届け出なければならない。	
(削除)		第 38 条 決算の結果、剰余金を生じたときは、理事会及び社員総会並びに評議員会の議決を経て、その全部又は一部を基本財産に繰り入れ、又は積立金として積み立てるものとし、配当してはならない。	
第 10 章 証明書等の提出		第 8 章 証明書等の提出	
第 57 条 各事業年度に係る厚生労働大臣の定める基準を満たす旨の証明書については、各事業年度終了の日の翌日から 3 月以内に、納税地の所轄税務署長を経由して国税庁長官に提出しなければならない。		第 39 条 各事業年度に係る厚生労働大臣の定める基準を満たす旨の証明書については、各事業年度終了の日の翌日から 3 月以内に、納税地の所轄税務署長を経由して国税庁長官に提出しなければならない。	
2 租税特別措置法施行令第 39 条の 25 第 1 項第	・証明書については、都道府県及び	2 租税特別措置法施行令第 39 条の 25 第 1 項第	・証明書については、都道府県及び

<p>2号及び第3号に掲げる要件を満たす旨を説明する書類については、理事会及び社員総会並びに評議員会の承認を受け、前項の規定による証明書の提出の際に、併せて提出しなければならない。</p> <p><u>第11章 定款の変更</u></p> <p><u>第58条</u> この定款は、第22条、第41条第3項及び第50条の手続きを経た上、かつ、〇〇県知事の認可を得なければ変更することができない。</p> <p><u>第12章 解散及び合併</u></p> <p><u>第59条</u> 本社は、第3条に規定する目的たる業務の成功の不能その他やむを得ない事由のある場合は、<u>第22条、第41条第3項及び第50条</u>の手続きを経た上、〇〇県知事の認可を受けて解散することができる。</p> <p><u>第60条</u> 本団が解散したときは、理事がその清算人となる。ただし、総会の議決によって社員の中からこれを選任することができる。</p> <p><u>第61条</u> 本団が解散したときの残余財産は、国若しくは地方公共団体又は同種の医療法人に帰属せしめるものとする。</p> <p><u>第62条</u> 本社は、総社員の同意があるときは、<u>〇〇県知事の認可を得て、他の社団たる医療法人又は財団たる医療法人と合併することができる。</u></p> <p><u>第13章 雑則</u></p> <p><u>第63条</u> 本団の公告は、官報（及び〇〇新聞）によって行う。</p>	<p>地方厚生局へ申請し、証明手続を行う必要があることから、その手続の期間を考慮し、各事業年度が終了した後、速やかに申請手続をすること。なお、証明に係る添付書類として決算関係書類を地方厚生局へ提出する必要があるが、これは<u>第13条第3項</u>の医療法上の届出の規程にかかわらず、決算の確定については各事業年度が終了した後、早急に行うよう十分注意すること。</p> <p>・国、地方公共団体、同種の医療法人のいずれかを選択しても差支えない。</p>	<p>2号及び第3号に掲げる要件を満たす旨を説明する書類については、理事会及び社員総会並びに評議員会の承認を受け、前項の規定による証明書の提出の際に、併せて提出しなければならない。</p> <p><u>第9章 定款の変更及び解散</u></p> <p><u>第40条</u> この定款は、<u>第22条、第23条及び第27条</u>の手続きを経た上、かつ、〇〇県知事の認可を得なければ変更することができない。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>第41条</u> 本社は、第3条に規定する目的たる業務の成功の不能その他やむを得ない事由のある場合は、<u>第22条、第23条及び第27条</u>の手続きを経た上、〇〇県知事の認可を受けて解散することができる。</p> <p><u>第42条</u> 本団が解散したときは、理事がその清算人となる。ただし、総会の議決によって社員の中からこれを選任することができる。</p> <p><u>第43条</u> 本団が解散したときの残余財産は、国若しくは地方公共団体又は同種の医療法人に帰属せしめるものとする。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>第10章 雑則</u></p> <p><u>第44条</u> 本団の公告は、官報（及び〇〇新聞）によって行う。</p>	<p>地方厚生局へ申請し、証明手続を行う必要があることから、その手続の期間を考慮し、各事業年度が終了した後、速やかに申請手続をすること。なお、証明に係る添付書類として決算関係書類を地方厚生局へ提出する必要があるが、これは<u>第37条第3項</u>の医療法上の届出の規程にかかわらず、決算の確定については各事業年度が終了した後、早急に行うよう十分注意すること。</p> <p>・国、地方公共団体、同種の医療法人のいずれかを選択しても差支えない。</p>
---	--	---	--

<p><u>第 64 条</u> この定款の施行細則は、理事会及び社員総会並びに評議員会の議決を経て定める。</p> <p>附則</p> <p>本社团設立当初の役員は、次のとおりとする。</p> <p>理事長   ○   ○   ○   ○</p> <p>常務理事  ○   ○   ○   ○</p> <p>同       ○   ○   ○   ○</p> <p>理事       ○   ○   ○   ○</p> <p>同       ○   ○   ○   ○</p> <p>同       ○   ○   ○   ○</p> <p>同       ○   ○   ○   ○</p> <p>監事       ○   ○   ○   ○</p> <p>同       ○   ○   ○   ○</p>	<p>・ 本定款例により、新規に社団を設立する場合には、</p> <p>「 附則</p> <p>本社团設立当時の役員は、次の通りとし、その任期は、〇〇〇までとする。</p> <p>理事(理事長)   〇〇〇〇</p> <p>〃   (常務理事) 〇〇〇〇</p> <p>監事           〇〇〇〇</p> <p>〃           〇〇〇〇」</p> <p>とすること。</p>	<p><u>第 45 条</u> この定款の施行細則は、理事会及び社員総会並びに評議員会の議決を経て定める。</p> <p>附則</p> <p>本社团設立当初の役員は、次のとおりとする。</p> <p>理事長   ○   ○   ○   ○</p> <p>常務理事  ○   ○   ○   ○</p> <p>同       ○   ○   ○   ○</p> <p>理事       ○   ○   ○   ○</p> <p>同       ○   ○   ○   ○</p> <p>同       ○   ○   ○   ○</p> <p>同       ○   ○   ○   ○</p> <p>監事       ○   ○   ○   ○</p> <p>同       ○   ○   ○   ○</p>	<p>・ 本定款例により、新規に社団を設立する場合には、</p> <p>「 附則</p> <p>本社团設立当時の役員は、次の通りとし、その任期は、〇〇〇までとする。</p> <p>理事(理事長)   〇〇〇〇</p> <p>〃   (常務理事) 〇〇〇〇</p> <p>監事           〇〇〇〇</p> <p>〃           〇〇〇〇」</p> <p>とすること。</p>
--	---	--	---